

おひさま通信は、おひさま進歩エネルギー及びグループ会社の実施事業をご紹介する不定期発行冊子です

～おひさま進歩の新たな一歩～

## 飯田市野底川の小水力発電事業 いよいよ着工へ

地域の豊かな水資源を生かした自然エネルギー事業として2017年から、飯田市上郷地区・野底川で事業可能性調査や生物調査などを進めてきた小水力発電事業。昨年以降、水車の選定など発電施設の詳細設計、地域の皆さんへの水力発電に関する講演会や他の小水力発電所の見学会、地元説明会などの取り組みを進めて、着工に向けた最終段階を迎えています。

### 飯田市野底川 小水力発電計画の配置案

※計画段階のため、配置は一部変更する可能性があります。



小水力発電事業の資金の一部を、市民ファンドでまかなう計画です

野底川で小水力発電事業を行うために、今年5月13日、特別目的会社（SPC）として「野底川市民発電株式会社」を設立しました。小水力発電事業の資金の一部は、市民ファンドでまかないます。

市民ファンドは、おひさま自然エネルギー株式会社（名古屋市：第二種金融商品取引業者[東海財務局長（金商）第171号]）に依頼する予定です。小水力発電事業の詳細が決まりましたら、ホームページ等であらためてお知らせいたします。

## 「信州・結の国おひさまファンドⅡ」分配完了

**第5号ファンド「信州・結の国おひさまファンドⅡ」出資内訳**

- 名 称：信州・結の国おひさまファンドⅡ
- 募集期間：2011年10月～2012年1月
- 出資総額：8100万円
- 募集口数：810口（10万円、目標利回り2%）
- 出資者数：138名
- 営業者：おひさまグリッド2株式会社

2021年6月、2011年に募集した「信州・結の国おひさまファンドⅡ」が出資者への分配を終えて、償還の節目を迎えました。同ファンド出資金は、飯田市など南信州地域と、松本市など松本地域で実施された住宅向け太陽光発電「おひさま0円システム2011」プロジェクトに充てられ、合計43カ所（設備容量：合計165.87kW）にパネルを設置しました。

南信州地域は、グリッド2社が28軒の住宅屋根を借りてパネルを設置し、自然エネルギーの電気を9年間日々定額で設置者に販売、10年目にパネル譲渡します。2012年の固定価格買取制度（FIT）開始に先駆けて、住宅のパネル普及を目指した、先進的な第三者所有モデル事業でした。9年の契約満了を迎えるにあたって、今年2～3月には、引渡し前の設備点検を実施。故障や発電量の問題がないことを確認しています。

「信州・結の国おひさまファンドⅡ」の利益配当総額は、合計8,748,000円（2013-2021年、9回分配）となります。出資者の皆さま、9年間応援いただきありがとうございました。

## ■おひさま初！ソーラーシェアリング事業が完成

太陽光発電の新たな挑戦として、2017年から飯田市山本地区の農地でソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）設置に向けた準備を進めてきました。農業委員会への農地の一時転用などの許認可、地元への事業説明などを経て今年3月に架台工事が着工。パネル設置を経て、6月1日に連系して発電開始しました。今後は営農者がネギを作付けます。

ソーラーシェアリングは、農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電事業を同時に進行します。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入、発電した電気の自家消費等で農業経営の改善が期待され、全国で取組が進んでいます。

一方、FIT売電期間（20年）は営農を継続する、農地法に基づく一時転用許可が必要、普及が進んだ屋根置きや野立て設置と比べてまだ設備費が割高など、さまざまな課題がありました。

この事業は市民ファンドは活用せず、おひさま進歩社の自社事業として計画。20年間農地をお借りして売電事業を行います。太陽光発電と農業の両立という新たな試み。今後も丁寧に見守りを続けていきます。



## ■パワコン計画交換を実施中

太陽光発電の屋根貸し事業は10年、20年にわたる長期事業で収益を得るために、安定した発電量を確保する見守りやメンテナンスが欠かせません。

おひさまファンド第1号～3号で設置した設備は、十数年が経過してパワーコンディショナー（パワコン）の故障が起きるようになったため、昨年度からは故障前に、新たなパワコンへ計画交換を始めました。

これまでの保守管理で得た知見をもとに、早めのエラー対応で安定した設備運用に努めています。



## 2050年温室効果ガス排出ゼロ達成へ ～国内外の動向と弊社の取組み～

2015年の「パリ協定」以降、途上国を含む全ての国に温暖化対策が義務づけられ、世界各国、企業で脱炭素化の流れが加速しています。国内でもRE100※1参加企業、ゼロカーボンシティ宣言自治体※2の増加など、脱炭素の取り組みが拡大。2021年5月、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標が盛り込まれた「改正地球温暖化対策推進法」が参院本会議で可決、成立しました。

### ■「長野県ゼロカーボン戦略」

長野県は2019年12月、千曲川決壊など甚大な被害をもたらした台風19号等を踏まえて「気候非常事態」を宣言。気候変動危機を突破するため、「長野県ゼロカーボン戦略」を定めて「二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を2030年度に6割減、2050年度ゼロを目指す」という野心的な目標を掲げました。

脱炭素化の手段は自然エネルギー拡大、徹底した省エネ、森林によるCO<sub>2</sub>吸収。特に自然エネ導入は、2030年目標として住宅太陽光+小水力発電の徹底普及を目指しています。

### ■「高森町ゼロカーボンシティ宣言」

おひさま進歩社は2020年度、飯田市に隣接する高森町から「地球温暖化抑制等調査・研究業務」を受託。現在の町全体の温室効果ガス排出量を推計して、2050年排出ゼロ達成に向けた削減対策を提案しました。今年3月、町と町議会は「ゼロカーボンシティ宣言」を共同表明。今後、町民と事業者、行政が一体となって温暖化対策を進めると宣言しました。

おひさま進歩社は引き続き、省エネ事業や再生エネルギーのほか、自治体や企業の脱炭素化コンサルティング、環境学習に取組み、地域から地球温暖化を防止するためのCO<sub>2</sub>削減に挑戦します。

### 現状(2016)



※1 事業活動の全エネルギーを自然エネルギーで調達し、温室効果ガスの削減を目指す国際的な取り組み。現時点で国内54社が参加。  
※2 脱炭素社会に向けて2050年CO<sub>2</sub>実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体。現時点で397自治体。(40都道府県、235市、6特別区、97町、19村)

## 飯田まちづくり電力 契約受付中

おひさま発電所が生み出した自然エネルギー（FIT電気）を提供する電力小売り会社「飯田まちづくり電力株式会社」（代表取締役 原勉）は、2020年4月から家庭向けプラン販売をスタート。連携協定を結んだ飯田市、泰阜村では子育て応援割引、UIターン移住応援割引も提供して、地域密着型の電力会社として契約数を伸ばしています。

2020年度の契約容量は左図の通りです。2021年4月時点で6,031kW（前年比71.7%増）。イベント出展や広告、SNS等での発信を通じて認知度を高めて、着実にお客さまが増えています。

「飯田まちづくり電力」では、契約切替えのご相談、切替えの試算など受け付けています。まずは、お気軽にお問い合わせ、ご来店ください。



〒395-0045 長野県飯田市本町1-15 (トップヒルズ本町1階)  
TEL : 0265-53-0130 <http://iiden.co.jp/>



## ■環境学習・再エネ人材育成事業



飯田風越高校の課題研究授業



旭ヶ丘中学校3年生のSDGs講演会



第6回授業の様子

新年度に入り飯田市内の中学校、高校で環境学習を行いました。

### ●4/23、飯田風越高校

国際教養科2年生が取り組む「課題研究」の講師として、おひさま社が取り組んできた自然エネルギー事業について講義。仕事を通じて、気候変動という地球規模の課題や、地域のエネルギー自立に繋げることができることをお話しました。

### ●5/13、旭ヶ丘中学校

3年生を対象にしたSDGs講演会にお招きいただきました。SDGsが掲げる17のゴールのうち、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「13,気候変動に具体的な対策を」の達成に挑戦していること、同校も生徒の提案をきっかけに学校の屋根に太陽光パネルが設置されたことを伝えて、一人ひとりにできる行動を考えました。

## ■スタッフ紹介

新たに入社した社員・片山裕也を紹介します。大学卒業後、住宅総合メーカーでの勤務を経て、この春、故郷の飯田市へUターン。電源開発と環境学習を担当します。小学生から大学まで、ラグビーを続けたラガーマンです。

新たな仲間と一緒に、力を合わせて事業を進めていきます。



## おひさまエッセイ

世界はコロナウイルスの発生から、大きく変わりました。大きなダメージを受け、できなくなつたことが増え、方式を新たにするしかなくなつたこともあります。しかし、人類は今までにも多くの困難を乗り越え、生きるための英知を得て、今日まできました。コロナウイルスを経ながら、私たちは衣食住の基本のもと、世界的に次のステージへと進んでいます。止まつてはいけません。これは挑戦です。



コロナウイルスも十分な脅威ですが、世界が温暖化に進むと、2050年までに更なる脅威を容易に想像できます。世界がこれを認め、CO<sub>2</sub>削減に向けた対策を打ち立てる中、日本でも2050年ゼロカーボン（脱化石燃料）が宣言されました。2030年代にはガソリン車の新車販売も終了する方向です。この潮流は今後も進んでいきますが、ゼロカーボン社会でも欠かす事のできないエネルギーを、地域が生き残りをかけて選択し、今、業種を超えて結束していくことが必要ではないでしょうか。

おひさま進歩エネルギー(株) 取締役 谷口 彰

## おひさま進歩エネルギー株式会社

〒395-0027 長野県飯田市馬場町3丁目411番地

TEL 0265-56-3711、FAX 0265-56-3712、メール info@ohisama-energy.co.jp

HP <http://ohisama-energy.co.jp/>